

埋蔵文化財発掘調査補助業務委託 実施仕様書

- 1 件 名 県道 52 号（相模原町田）（JR 相模線立体交差部）道路改良事業に伴う埋蔵文化財発掘調査補助業務委託
- 2 業務場所 相模原市南区下溝 781 番ほか
- 3 遺 跡 名 相模原市No.203 遺跡（下溝溝開戸東遺跡第 2 地点）
- 4 調査面積 129 m²
- 5 調査期間（予定）
令和 7 年 9 月～令和 7 年 12 月の内、2 ヶ月間（準備工・埋戻・撤去工期間含む）
- 6 調査体制
発 注 者 相模原市（事業課：道路整備課）
調査主体 相模原市教育委員会文化財課
調 査 員 相模原市教育委員会文化財課職員 1 名
相模原市教育委員会文化財課埋蔵文化財調査員 2 名
- 7 調査項目 中・近世～縄文時代までの遺構・遺物包含層の発掘調査
〔3 面調査〕
第 1 面：Ⅲ層上面（中・近世）
第 2 面：Ⅲ層中で明確な遺構プランが検出できる面（縄文時代第 1 面）
第 3 面：ローム層上面（縄文時代第 2 面）
- 8 業務期間 契約締結日から令和 7 年 12 月 26 日まで
- 9 業務内容
相模原市が行う発掘調査に関して、受注者が発掘調査に必要な資機材の調達、管理及び設置等を行い、発掘調査における掘削及び測量、図化等の作業、発掘調査区等の保全及び安全管理等を行うものである。また、業務遂行に当たって受注者は、発掘調査の特殊性、重要性を十分に認識し、正確な記録保存及び客観性の確保に努めなければならない。
- 10 基本事項
(1) 仕様書等の遵守
本業務は、本仕様書及び労働基準法、労働安全衛生法等の諸法令をはじめ、文化庁作成『発掘調査の手引き－集落遺跡発掘編－』、神奈川県教育委員会作成「神奈川県内における開発事

業等に伴う埋蔵文化財発掘調査の調査基準」、神奈川県土整備局制定の『土木工事共通仕様書』、『測量・調査・設計業務共通仕様書』に基づき実施すること。

(2) 落札者提出書類

落札者（受注者）は発注者の指示に基づき、落札決定後速やかに入札額の内訳書を発注者へ提出するものとする。また、この内訳書は契約書別紙「内訳書」として使用するものとする。

(3) 業務計画書の提出

ア 受注者は、業務計画書を作成し、契約締結後の定められた期間内に発注者に提出しなければならない。

イ 業務計画書には、次の事項を記載するものとする。

- ①業務概要 ②業務工程表 ③現場組織表 ④協力会社一覧 ⑤主要機械
- ⑥施工方法 ⑦施工管理 ⑧緊急連絡体制 ⑨交通管理 ⑩安全管理
- ⑪環境対策 ⑫仮設備計画 ⑬現場代理人届及び経歴等の写し ⑭その他

(4) 現場代理人の配置

ア 受注者は、本業務における現場代理人を定め、発注者に通知するものとする。

イ 現場代理人は、全体の作業を掌握し、安全管理、衛生管理、環境対策、人力・機械による掘削作業の指示監督、測量等諸作業の成果品の点検確認を行い、成果品納入までの全工程を円滑かつ適切に遂行し、発注者の調査員の業務を十分に補助する者をいう。

ウ 現場代理人の要件は、受注者の社員であり、過去に調査期間 2 か月以上の発掘調査支援、発掘調査補助業務等に現場代理人として従事した経験を有するとともに、業務実施場所に常駐し、本業務に係るすべての事項を掌握し、なおかつすべて直接指示できる者とする。

エ 現場代理人の交代は原則として認めていないが、やむを得ずその必要が生じた場合には、速やかに発注者に報告し、その承諾を得なければならない。

(5) 測量員の配置

ア 受注者は、発掘調査における遺構の記録作業等を行う測量員を業務実施場所に配置する。

イ 測量員は、測量法第 49 条により登録された測量士もしくは測量士補の資格を持ち、埋蔵文化財発掘調査測量の経験を有するものとする。

(6) 発掘作業員の配置

ア 発掘作業員は、遺構確認面の精査作業、遺物包含層・遺構の掘削作業等に従事するとともに、遺構の測量や図化等を補佐する者をいい、受注者が雇用し、労務管理をする。発掘作業員の雇用に関わる社会保険・労働保険等の手続き、経費支払いなどについては、受注者の責任で行う。

イ 発掘作業員については、トータルステーション等の測量機器の操作が出来る者を含め、発掘調査での掘削作業の経験を有する者を配置するものとする。

(7) 事前準備

ア 発掘調査を円滑に開始できるよう、必要となる物品、資機材を準備するとともに、業務実施場所及び周辺の自然及び生活環境へ影響を与える可能性がある範囲に対しては、必要に応じて安全対策を講じること。

イ 受注者は、発掘作業着手前に周辺住民等に作業の方法や時期等について説明が必要である場合は発注者と協議し実施するものとする。

ウ 受注者は、発掘作業着手前に、業務名・現場作業期間・受注者名・連絡先等を記入した表示板を適切な場所に設置しなければならない。

(8) 発掘調査用具

発掘調査用具は、受注者が準備・補充するものとする。ただし、発掘調査用具の内、発掘調査日誌・遺物ラベル・遺構実測用紙等、調査員が特に用意もしくは指定したものについては、これを使用するものとする。

(9) 作業日

ア 発掘作業日は平日（月～金曜日）のみとし、土・日曜日・祝祭日及び時間外の現場作業は原則として実施しない。やむを得ず実施する場合は、あらかじめ発注者の承認を得なければならない。

イ 天候及びその他の事由で発掘作業を行わない時は、調査員と現場代理人が協議して決定する。

(10) 作業時間

ア 作業時間は、午前 8 時 30 分から午後 5 時まで（正午から午後 1 時までを除く）とする。

イ 作業中の降雨等による作業中断は、調査員と現場代理人が協議して決定する。

(11) 作業日報

現場代理人は、調査日毎の作業指示の内容及び作業結果、使用した重機や発掘作業員数を記した報告に関し、作業状況写真を添付した作業日報を調査員に提出する。

(12) 地元関係者との交渉等

受注者は、地元関係者から本業務の実施に関して苦情があった場合、誠意をもって接し、発注者と協力してその解決にあたるものとする。

(13) 道路・施設等の保護

ア 受注者は、機材等の運搬に際して一般道路を使用するときは、積載物の落下等による路面の損傷・汚損等の防止に努め、損傷・汚損等があった場合には速やかに復旧・清掃等の対応を行うものとする。また一般道路への出入りに際しては、必要に応じて誘導員を配置するものとする。

イ 周辺施設の保護には十分注意を払うものとし、万一不注意により破損した場合は、発注者と協議の上、受注者の負担において早急に補修し、現状に復旧するものとする。

11 業務工程

本業務に係る発掘調査は以下の工程のとおり実施する。

(1) 準備工

(2) 測量原点、実測基準点の設置、調査区の設定

(3) 表土及び無遺物層機械掘削

(4) 遺構確認・遺構覆土・遺物包含層等の人力掘削、測量・記録作業

(5) 埋戻し

(6) 撤収工

12 準備工

(1) 調査事務所等の設置

別添「仮設計画図」で示す予定範囲に、調査事務所・倉庫・トイレ等を設置するとともに、必要に応じて水道工事等を行うこと。設置及び維持管理に関わる光熱水費等の支払いは受注者が行うものとする。

(2) 調査事務所等の備品

調査事務所等の備品については、調査員と協議の上、労働安全衛生法等の関係法令に基づき、作業及び安全衛生上で必要な器具及び数量を備えるものとする。

(3) 安全対策

受注者は、業務実施場所への関係者以外の立入りを禁止するため、必要と認められる場所に立入禁止の表示板・防止柵等を設置しなければならない。また、必要と認められる箇所に警戒表示板・バリケード等の保安設備を設置し、第三者へ注意を促す対策を講じなければならない。

(4) 仮囲い柵

ア 調査区及び発生土仮置場用地外周に仮囲い柵を設置すること。

イ 仮囲い柵は高さ 1.8m 以上とすること。

ウ 設置箇所については仮設計画図を参考とすること。

13 測量作業

(1) 測量原点の打設

ア 発注者から提供する既設基準点の成果を基に、調査員と事前に協議したうえで業務実施場所の適切な場所に発掘調査期間中、恒常的に使用可能な測量原点を打設する。

イ 作業方法に関しては、公共測量作業規程で定める 4 級基準点測量及び 4 級水準測量と同等以上の精度で実施するものとする。

(2) 実測基準点の設置

新設した測量原点を基にグリッドの設定や遺構の実測等に使用する実測基準点を設置する。設置箇所については調査員の指示に従う。

(3) 調査区の設定

測量成果に基づき、業務実施場所に調査区を設定する。

14 機械掘削及び埋戻し

(1) 使用機械

受注者は、バックホウ等の重機（平爪バケット）を使用し、発掘調査区以内の機械掘削及び埋戻しを行う。使用機械に関しては「低騒音・低振動型建設機械指定要領」及び「排ガス対策型建設機械指定要領」に指定されている建設機械を使用すること。

(2) 機械運転者の要件

ア 当該機械の運転・使用にあたって必要な法令で定める免許または受講終了証を有する者。

イ 発掘調査掘削作業の機械運転者として十分な経験を有する者。

(3) 表土掘削

機械掘削は、調査員の指示のもと、地形及び現地の状況を考慮して、遺構確認土層面の深さまで慎重に掘り下げる。バックホウの使用にあたっては、開始地点より後退しながら掘削を行

うものとし、原則として一旦掘削した面上には、進入しないものとする。

(4) 掘削土砂の移動・仮置き

掘削した土砂は、発掘調査区に発生土置場を設け、埋戻しまで移動・仮置きすること。なお、掘削する表土の想定土量については、別紙1「想定される土量」を基準とする。

(5) 埋戻し

- ア 受注者は、発掘調査の完了後、調査員と打合せの上、埋戻しの範囲・方法等を確認し、掘削した土砂はすべて埋め戻すこと。
- イ 埋戻しにあたっては、振動ローラ等の締固め機械を使用し、仕上がり厚は30 cm以下を基本として十分締固めながら埋め戻すこと。
- ウ 作業にあたっては環境保全に留意するとともに、砂塵及び土砂の飛散、振動等により第三者から苦情が生じないよう十分注意を払うこと。

15 人力掘削

(1) 掘削作業等

- ア 人力掘削に従事する発掘作業員は、各自スコップ、移植ゴテ、鋤簾などを用いて作業を行うとともに、随時、記録作業にも従事する。
- イ 掘削方法は堆積状況に応じ調査員と打合せを行い、現場代理人の指揮の下、発掘作業員により行う。なお、必要に応じて調査員が発掘作業員に対し技術指導を行う場合もある。
- ウ 掘削作業において遺構面等が確認された場合は、調査員が指示するまでの間、遺構面等が破損流出することのないよう被覆・散水等、適切な措置を講ずるものとする。
- エ 降雨等により、冠水又は水溜りが生じた場合は、調査区及び業務実施場所周辺に支障のないように速やかに排水処理を行うものとする。

(2) 掘削土砂の処理及び管理

- ア 掘削によって生じた土砂の処理方法は、調査員と打合せを行い、決定した箇所に随時一輪車等で運搬・仮置きするものとする。
- イ 本遺跡で想定される遺構の掘削土砂の想定土量は、別紙1「想定される土量」を基準とする。

(3) 検出遺構の分類と遺構名の整理記録化

調査員の指導のもと、検出された遺構を分類し、遺構名の整理記録化を行うこと

(4) 出土遺物の取り上げ

- ア 包含層の掘削により出土した遺物は、調査員の指導に従って取り上げ、収納するものとする。
- イ 出土遺物は、遺跡名、出土グリッド、出土層位、遺構番号、日付及び備考等の項目を耐水荷札等にマジック等で記載し、ビニール袋に入れて収納する。
- ウ 出土遺物の取り上げ後は必要に応じて業務実施場所で水洗いを行う。
- エ 出土遺物は、事前に調査員と打合せを行った後、発注者が指定するコンテナに収納し、適切な保管場所に格納すること。コンテナには内容物が把握できるようラベル等を貼付し、調査終了時には調査員の指定場所に搬入すること。

16 記録作業

(1) 記録写真撮影

原則として、遺構写真、調査区俯瞰写真及び土層断面写真等は調査員が撮影するが、調査員の指示がある場合はその限りではない。

(2) 写真撮影機材

写真撮影機材は以下のとおりとし、受注者が準備・補充する、

- ・フルサイズデジタル一眼レフカメラ 1 台（センサーサイズ 35 mmフルサイズ、撮影有効画素数 2000 万画素以上）
- ・焦点距離 24～70 mmの標準ズームレンズ及び焦点距離 100 mm以上のマクロレンズ
- ・三脚、写真撮影用足場（アルミ製ローリングタワー、3 段・内階段式）

(3) 遺構の記録作業

ア 遺構の記録はトータルステーション等デジタルデータによる実測を基本とする。ただし、断面図等、調査員が別に指示するものについては、耐水方眼紙等に手実測で記録するものとする。なお、実測作業の詳細な方法については、調査員と打合せをすること。

イ 記録作業に必要な機材・消耗品等（トータルステーション・オートレベル・アルミスタッフ・コンベックス等）は、すべて受注者が用意すること。

ウ 作成する図面類は以下のとおりとする。

- ・遺構配置略図（縮尺は原則 1/100 調査の進展に伴い速やかに作成し、その都度提出する。）
- ・調査区土層図（縮尺は原則 1/20 調査区壁及びトレンチの断面を分層し、基本層序を図化し記録する。）
- ・遺構実測図（縮尺は原則 1/20 検出された各遺構について平面図・断面図・立面図を作成する。）
- ・遺物出土状況図（縮尺は原則 1/10 遺物の出土状況について平面図・断面図・立面図を作成する。）
- ・調査区全体図（縮尺は原則 1/100 調査区全体の遺構配置図を作成する。等高線間隔は 20 cm とする。）

エ 図面には業務名・作成日・方位・遺構番号・座標及びスケール等必要な情報を記入すること。

オ 作成した実測図には図面番号を付し、図面台帳を作成すること。

カ デジタル図面・手実測図面いずれもデジタルトレースを行うこと。使用するソフトはアドビイラストレーター・バージョン 2025 対応とする。併せて PDF 互換ファイルも作成し、保存すること。

キ CAD 及びイラストレーターを使用する際の作図方法、レイヤー構成は調査員と打合せを行い決定すること。

17 掘削土量の出来形数量の算出

(1) 出来形測量

受注者は、掘削土量の出来形数量を算出するために工程毎（表土・遺物包含層・遺構・トレンチ）に出来形測量を実施しなければならない。

(2) 掘削土量算出表

受注者は、掘削土量の出来形測量の結果をもとに、掘削土量算出表を作成し、その結果を掘削土量算出図（平面図・断面図）、測点写真、作業状況写真と併せて出来形管理資料として調査員へ提出しなければならない。

（３）実績掘削土量の計算に係る端数処理

- ア 土量計算用の区画及び遺構面積に（ m^2 ）については、小数点以下第４位を四捨五入して第３位まで求め、平均面積の場合は小数点第４位まで求める。
- イ 掘削深度（ m ）については、検測値は小数点以下第４位を四捨五入して第３位まで求め、平均深度の場合は小数点以下第４位を四捨五入して第３位まで求める。
- ウ 機械掘削土量（ m^3 ）については、小数点以下第１位を切り捨て整数とする。
- エ 人力掘削土量（ m^3 ）については、小数点以下第４位を切り捨て第３位まで求める。ただし各工程単位での集計時には、小数点以下第２位を切り捨て第１位まで求める。

18 安全衛生管理

（１）事故等の防止

- ア 掘削機械を使用するときは、作業前後の点検を励行し、安全運行に努めること
- イ 掘削機械の運搬経路及び出入り方法を発掘作業員に周知し、必要に応じ誘導員を配置し誘導すること。
- ウ 掘削機械の行動範囲内に発掘作業員等の立入りを禁止すること。
- エ 遺構や調査区壁の崩壊等がないよう予防策を講じ、事故防止に万全を期すこと。
- オ 発掘作業員が円滑・安全に作業に従事できるよう、飲料水の供給や日除けテント等の設置、ヘルメットの着用等毎朝の安全確認を行うこと。
- カ 業務実施場所の整理整頓、作業中、終了時の片づけ等、安全整備に努めること。

（２）保安対策

受注者は、交通安全・災害・公害防止及び防犯対策について、必要に応じて所轄警察署、消防署、道路管理者、労働基準監督署等の関係官公署、地元関係者並びに調査員と密に連絡を取り、保安対策に万全を期すものとする。

（３）公害防止

- ア 発生土置場周囲においては発生土の土砂流出及び砂塵飛散を防ぐよう、必要に応じて防止対策を施すこと。
- イ 発掘作業以外の時間帯は、調査区及び発生土置場が露地にならないよう対策を講じること。

（４）火災事故防止

油脂類・薪炭やその他易燃性の物品の周辺では火気使用厳禁の表示を行い、周辺の整理整頓に努めること。

（５）災害防止

大雨等の警報・注意報が発令された場合及び必要と認められる場合は、業務実施場所及びその周辺の災害防止に万全を期すこと。

（６）熱中症予防対策

- ア 国・神奈川県及び相模原市が発出する熱中症対策関連情報を常に把握し、適切な対策を講じ

ること。

イ 対策を講じるにあたっては、「労働安全衛生規則の一部を改正する省令（令和7年4月15日厚生労働省令第57号）」の内容を遵守し、予防対策を徹底すること。

ウ 熱中症予防対策として従事者が使用する消耗品等は、すべて受注者が用意すること。

エ 現場代理人及び発掘作業員の熱中症の影響で本業務に支障をきたすことのないように、予め代替要員を確保する等バックアップ体制を整えること。

19 設計内容の変更

設計内容に変更が生じる場合には、事前に発注者と協議し、承認を受けるものとする。なお、協議にあたっては、写真・図面・数量計算書等、変更数量が確認できる資料を作成し発注者に提出するものとする。

20 成果品

本業務における成果品は下記のとおりとする。電子データはSSD等の記録媒体に、原図・出力図は図面ファイルケースに収納し、業務名等必要事項を記載すること。

（1）業務関係成果品一式

	品 名	形 態	数量	摘 要
1	遺跡位置図	文書綴り	1 部	
2	数量管理資料 （1）業務工程表 （2）数量総括表 （3）掘削土量算出表 （4）掘削土量算出図 （5）測点写真 （6）確認写真 （7）作業日報 （8）調査面積図	文書綴り	1 部	平面図・断面図
3	業務管理写真	文書綴り 電子（JPEG）	1 部	
4	測量成果簿	文書綴り	1 部	
5	打合せ記録簿写し	文書綴り	1 部	
6	その他、発注者の指示する書類	文書綴り	1 部	

（2）調査関係成果品一式

	品 名	形 態	数量	摘 要
--	-----	-----	----	-----

1	遺構配置略図	電子(PDF-DXF-AI) 原図・出力図	1 式	
2	調査区土層図	電子(PDF-DXF-AI) 原図・出力図	1 式	
3	遺構実測図	電子(PDF-DXF-AI) 原図・出力図	1 式	平面図・断面・立面図
4	遺物出土状況図	電子(PDF-DXF-AI) 原図・出力図	1 式	平面図・断面・立面図
5	調査区全体図	電子(PDF-DXF-AI) 原図・出力図	1 式	
6	記録写真	プリント	1 式	プリント写真のサイズはL版サイズ程度とし、ファイル名を付記すること。
7	台帳類	電子 (PDF-XLS) 出力紙	1 式	図面・遺構・遺物・写真台帳等
8	出土遺物			指定するコンテナに収納すること
9	その他、発注者の指示する成果		1 式	

21 業務完了届

受注者は本業務が完了したときは遅滞なく業務完了届を提出すること。

22 その他

- (1) 「相模原市環境方針」の主旨を理解し、業務を行うこと。
- (2) 相模原市への提出書類及び添付資料については、原則として再生紙を使用すること。
- (3) 業務実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他社に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めること。
- (4) 業務の実施においては、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理にあたっては、関連法令を遵守し適正に処理すること。
- (5) 本業務を通じて知り得た情報は機密情報として扱い、目的外の使用、第三者への開示及び漏洩等については細心の注意を払ってその情報を管理することとし、契約終了後も同様とする。
- (6) 本業務において生じた著作権その他の権利は、発注者に帰属する。
- (7) 本仕様書に定めのない事項及び疑義が生じた場合は、双方で協議し定めるものとする。

県道 52 号（相模原町田）（JR 相模線立体交差部）道路改良事業に伴う
埋蔵文化財発掘調査 土量積算根拠

1 調査面積

1 2 9 m²

2 想定される土量

(1) 機械掘削

掘削面積 (m ²)	掘削深度 (m)	想定土量 (m ³)	備考
129	0.5	64	表土
103	0.27	27	Ⅲ層下部 無遺物層

(2) 遺構検出・遺構確認 (人力)

掘削面積 (m ²)	掘削深度 (m)	想定土量 (m ³)	備考
129	0.05	6.4	表土直下
103	0.05	5.1	ローム上面

(3) 包含層掘削 (人力)

掘削面積 (m ²)	掘削深度 (m)	想定土量 (m ³)	備考
129	0.48	61.9	Ⅲ層上部
26	0.32	8.3	Ⅲ層下部 調査面積対象の 20%

(4) 遺構掘削

想定遺構	想定土量 (m ³)
(中・近世) 土坑 3 基	1.18
(縄文時代：第 1 面) 集石 2 基	3.14
(縄文時代：第 2 面) 土坑 2 基	3.14

